
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1368 号 平成 29 年 12 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|--|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 国と地方の協議の場（平成 29 年度第 3 回）を開催し、松浦会長が出席 | |
| ◇ 「平成 30 年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表 | |
| ◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に松浦会長が出席 | |
| ◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に松浦会長が出席 | |
| ◆ 国の会議等の動き | 4 |
| ◆ 市長の選挙 | 4 |
| ◆ 市長の退任 | 5 |
| ◆ 訃報 | 5 |
| ◆ 全国都市数 | 5 |
| ◆ 都市施策検索システム登録件数 | 5 |

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成29年度第3回）を開催し、松浦会長が出席

12月14日、「国と地方の協議の場」（平成29年度第3回）が官邸で開催され、本会から松浦会長が出席し、「平成30年度予算編成及び地方財政対策について」協議を行った。

安倍・総理大臣からは、「先般、生産性革命と人づくり革命を車の両輪として、少子高齢化の壁に立ち向かうため、新しい経済政策パッケージを閣議決定した。2020年までの3年間、人材、設備への投資を大胆に促し、生産性を飛躍的に押し上げていく。そしてまた、2020年を目指して子供たちの未来に予算を振り向け、社会保障制度を全世代型へと大きく転換をしていく。

平成30年度予算編成では、財政健全化に着実に取り組む一方、この基本的な考え方に沿って、メリハリの効いた予算編成を行ってまいらる。

地方の活力なくして、日本の活力なしという基本姿勢の下、地方公共団体と力を合わせて、少子高齢化の壁を乗り越えて、地方の優れた人材や知恵を最大限に生かし、我が国の未来を拓いていきたい。

また、地方の皆様が成長と分配の好循環をより実感できるよう、地方創生に向けた挑戦

を、情報面、人材面、財政面から積極的に支援し、地方の取組を加速させていく。

引き続き安倍内閣は、地方の声に徹底して耳を傾けるという姿勢で、本日のご意見をしっかりと受け止め、政策を進めてまいりたい。」との発言があった。

松浦会長からは、①全国市長会は、先般開催した子ども・子育てフォーラムのアピールに基づき緊急決議を取りまとめ、子ども・子育てについての5つの大きい項目を決議したところである、②子どもは基礎自治体として、全力を挙げて子ども・子育て支援に取り組んでいるところであり、幼児教育や保育の無償化、待機児童の解消、子供の貧困対策等々のパッケージを、緊急決議の中に盛り込んでいる、③子ども医療費については、未就学児は全地方団体に無償化されており、全国一律の保障制度を国において創設すべき、④産まれてくる子どもたちを健全に育成していくということも忘れてはならず、特に発達障害については、もっと深く研究すべき、⑤インフルエンザの予防に対して、国と我々で全額助成していけるような方法をとれば、医療費の抑制にもつながり、子どもたちが学校を休む、学級閉鎖というようなことも未然に防げる、⑥児童虐待防止の対策の観点から、専門職員の研修施設の整備と支援施策の強化をすべき、との発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2017/12/291218kunichihou-kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 「平成30年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを發表

12月14日、与党において、「平成30年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松浦会長は、全国市長会会長コメント(平成30年度与党税制改正大綱について)を發表した。

コメントでは、ゴルフ場利用税について現行制度が堅持されたこと並びに森林整備に必要な財源確保策として新たに森林環境税が創設されたことを高く評価したうえで、新たな森林管理制度の施行に当たり、それぞれの地域の実情に応じた弾力的な取組が可能となるよう、必要な措置を求めた。

また、償却資産に係る固定資産税の新たな特例措置が創設されたことについて、国が一律に実施するのではなく、各自治体が地域の実情を踏まえて自主的・主体的に実施する仕組みとされたことのほか、従来の特例措置については、その規定を削除することにより、期限をもって終了することを改めて明確するなど、地方に一定の配慮がなされたことを評価する一方で、市町村の基幹税である固定資産税を今後も堅持するとともに、今後は国の経済対策に地方の基幹税を用いないよう、強く求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/12/291214yotoutaikou-comment.ph

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に松浦会長が出席

12月14日開催の総務大臣・地方六団体会合に地方六団体の代表が出席し、本会から松浦会長が出席した。

松浦会長からは、来年度の地方財政対策において、地方に必要となる一般財源総額及び地方交付税総額を確保することのほか、地方創生の実現に向け、地域の実情に応じた息の長い取組が可能となるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続並びに算定に際して過疎地など条件不利地等に対する十分な配慮を求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/12/291218rokudantai-kaigou.php

◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に松浦会長が出席

12月15日開催の自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に松浦会長をはじめ地方六団体等の代表が出席した。

会議では、地方六団体を代表して松浦会長から、①地方に必要となる一般財源総額及び地方交付税総額の確保、②「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続、③「地方創生推進交付金」の総額確保並びに要件緩和など弾力的な運用、④消費税率の引上げまでの間における社会保障充実のための必要財源の確保、⑤「新しい経済政策パッケージ」の具体化に当たっての地方との十分な協議及び必要となる財源の確実な確保、⑥公立小中学校施設整備予算の確保、⑦防災・減災対策の推進などについて要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することにより被る障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきであることから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成30年度基地交付金・調整交付金予算を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること、③平成30年度基地周辺対策経費の所要額を確保することを要請した。

なお、指定都市市長会からは副会長の鈴木・浜松市長が出席し、「人づくり革命」や「一億総活躍」社会の実現のための施策・財源の充実、地方交付税総額の確保、都市税源の拡充強化につながる税財政制度の確立等について要請した。

これを受け、野田・総務大臣からは、地方財政対策に向けては、地方六団体等の要請を

踏まえ、必要となる地方一般財源総額をしっかりと確保してまいりたい等の発言があった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/12/291218j-somubukai.php

[財政部、社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月11日(月)》

「第92回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第四次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席。

[社会文教部]

《12月13日(水)》

「所有者不明土地問題研究会(第4回)」がルポール麴町において開催され、清原・三鷹市長、久元・神戸市長及び近藤・高梁市長が関係自治体委員として出席した。同研究会では、所有者不明土地問題の解決に向けて、今後必要となる施策に関する提言の最終報告(案)を決定した。

[経済部]

《12月18日(月) 15:00》

「第20回社会保障審議会福祉部会」が開催され、退職手当共済制度(保育所等)の公費助成等について審議。本会から三好・江別市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月22日(金) 14:00》

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ(第3回)、中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会(第16回)合同会合」が開催され、小型家電リサイクル制度の施行状況等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
12月17日 埼玉県上尾市 畠山 稔 はたけやまみのる 1期(新任12月17日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
12月12日 福岡県太宰府市 芦刈 茂
12月14日 岐阜県美濃加茂市 藤井 浩人

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 高谷・北斗市長が逝去

北海道北斗市長・高谷 寿峰氏 (65歳) は、12月16日 (土)、逝去されました。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成29年12月18日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

| | |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20 |
| 中核市 | 48 |
| 施行時特例市 | 36 |
| 一般市 | 687 |
| 特別区 | 23 |

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年12月18日現在 ◆◆◆

■登録件数 1065 件 うち公開件数 864 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037 件 ○ 防災対策 16 件 ○ 特色ある独自の教育施策 16 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243 件 ○ 5万人以上10万人未満 234 件
○ 10万人以上20万人未満 233 件 ○ 20万人以上30万人未満 71 件

○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
